

栃木県行政改革推進委員会（3月26日）における各委員の御意見〔次期行財政改革大綱関係〕

参考資料2

項目	各委員からの御意見	県の考え方
全体的事項		
	現在の社会経済情勢を踏まえたこれからの行財政改革であれば、より危機感をもった取組を行うべき。	とちぎ未来開拓プログラム策定の中で、職員数削減、職員給料カット等を含め、県の事業の全てについて見直しを実施したところ。 次期大綱については、とちぎ未来開拓プログラムを踏まえた目標設定を行い、プログラム期間を重点取組期間として推進していくこととした。
	効率化、人員削減による行政サービスの低下への懸念を県民は持っている。職員は危機意識をもっと持ち、効率化の取組は少しでも前倒しし、それを県民に発信していくべき。	次期大綱の内容や進捗については、県民にわかりやすい資料とし、積極的な情報発信にも心がける。
「県民とともに地域を創る行政の推進」		
アウトソーシング	アウトソーシングを前提としたIT化は、より経費を要することにならないか。	民間へのアウトソーシング等の推進については、「県民とともに地域を創る行政の推進」の中で、費用対効果の観点も含め、記載内容を検討する。
県出資法人等 (意識改革)	外郭団体においても、危機意識を持ち、取り組んでいるか。	「特定指導法人の見直し基本方針」の改訂と推進について、各論の中で記載を検討する。(どの目標の下に位置づけるかも検討)
「県民に開かれた行政の推進」		
情報通信技術の活用	県民、利用者等外部との情報化の推進について総合的な戦略を持って進めるべき。	「県民に開かれた行政の推進」の中で、県民の利便性、サービスの向上について記載を予定しており、その中で情報通信技術の活用についても検討する。
広聴制度	パブリックコメント等県民の意見の反映については、幅広い年代、ある特定の職種からの意見の吸い上げ等ができるような、広聴制度を工夫すべき。	「県民に開かれた行政の推進」の中で、県民の県政への参画促進について記載を予定しており、その中で広聴制度等についても検討する。
「自律的な財政基盤の確立」		
県債残高	臨時財政対策債に依存せざるを得ない現状について、もう少し資料等で公表していくべき。	財政状況のわかりやすい公表については、現大綱に引き続き取り組む必要があり、「自律的な財政基盤の確立」の中で記載を検討する。 現大綱で取り組んでいる県債残高の縮減については、目標達成が困難な状況となっており、次期大綱においては、自律的な財政基盤の確立に向けた適切な目標を設定等について、記載を検討する。

事務事業の見直し (意識改革)	財政悪化について、なぜ回避できなかったのかの原因の分析も含め、職員は本当に危機意識を持ち、取り組んでいるのか。	事務事業の見直しについては、とちぎ未来開拓プログラムを踏まえ取り組んでいく。 引き続き、職員の意識改革と活力ある職場づくりに取り組んでいく。
「スリムで活力ある執行体制の確立」		
人材育成	県職員への精神的プレッシャーが大きくなっているように感じる。職員の心のケアにも配慮すべき。	とちぎ未来開拓プログラムにおいて、更なる職員数削減を予定していることも踏まえ、「スリムで活力ある執行体制の確立」の中で、職員の意欲にも配慮した職員の育成について、記載を検討する。
職員の意識改革と活力ある職場づくり		
意識改革	職員、幹部の危機意識が足りないのではないか。	引き続き、職員の意識改革と活力ある職場づくりに取り組んでいく。